

長時間労働の解消はすすんだのか



教職員の働き方で教育の質は上がる

米原市民報

日本共産党米原市会議員
山脇正孝 Tel.52-1093
日本共産党湖北地区議員団
事務局藤田正雄 Tel.55-1128

<http://www.jcp-maibarashigidan.com/>

米原市においては本年5月「教職員働き方改革取組方針」をまとめ、超過勤務時間の削減など教職員の働き方改革をすすめています。一方、全国一斉「学力テスト」の点数で、学校に財政的に差をつけるなど現場のしわ寄せがなされようとしています。

80時間を超え小学校50人、中学校21人

Q、取組方針で「超過勤務時間が月40時間超の教員の割合を1割減」と定めているが、小中学校で40時間を超えている教職員はそれぞれ何名いるか。また、過労死ラインである80時間を超えている教職員はそれぞれ何名いるか。目標指数を達成するため、具体的に何を取り組んでいるか。

A、6月の調査では、80時間を超えていたのは小学校で8人、中学校で1人でした。また、40時間を超えていたのは小学校で98人（57%）、中学校で56人（49%）。削減に向けた取組としては、ワークライフバランスの研修会を今年度の教職員全員研修として実施し、働き方改革の必要性を共通理解した。さらに、パソコン等による勤務時間の把握や、各学校での終業のチャイムや勤務時間終了時の終礼等を実施している。また、非常勤講師の配置による教師の授業持ち時間数の軽減や、教職員支援のためのスクールサポートスタッフや部活動指導員の配置を行っている。その中で、超過勤務が続く教職員については、校務分掌の見直しを行ったり、業務に複数で対応できるようにしている。

管理職の意識改革が比必要では

Q、定時退勤日の回数、教職員の帰宅状況、定時退勤について管理職への指導は。A、小・中学校ともに週1日は定時退勤日を設けている。勤務時間終了後即退勤とまではいかないが、この日は特に、学校全体で定時を意識しながら業務を終えられるように、管理職が声を掛け帰宅を促したり、警備保障のセット時間を決めてそれまでに退勤するように促したりしている学校もある。管理職への指導については、市内で統一した取組を進められるよう指導している。各学校からは毎月の教職員の超過勤務の状況についての報告を求めるとともに、具体的取組の状況についても確認している。

Q、40時間という、毎日2時間、80時間といえ、その倍の4時間の超過勤務である。しかし仕事は終わらない。それについて、どのような認識を持っているか。A、月40時間を超える教職員が50%を下回るようにしたい。調査した6月は学校が動き出した多忙な時期でしたが、教師のやるべき仕事と地域で助けてもらう仕事を整理しながら業務改善に取り組みべきだと思いません。そもそもは、国全体、社会全体で学校のあるべき姿、教師の仕事を考えていかなないと、一気に超過勤務の数字が下がることはむしろ難しいが努力したい。

Q、40時間という、毎日2時間、80時間といえ、その倍の4時間の超過勤務である。しかし仕事は終わらない。それについて、どのような認識を持っているか。A、月40時間を超える教職員が50%を下回るようにしたい。調査した6月は学校が動き出した多忙な時期でしたが、教師のやるべき仕事と地域で助けてもらう仕事を整理しながら業務改善に取り組みべきだと思いません。そもそもは、国全体、社会全体で学校のあるべき姿、教師の仕事を考えていかなないと、一気に超過勤務の数字が下がることはむしろ難しいが努力したい。



雑感 OECDは11日に2015年の教育機関に対する公的支出の状況を発表しました。GDPに占める支出割合は、日本は2.9%で比較可能な34国の中では前年度に続き最下位。最も高かったのはルウエールの6.3%。OECD平均でも4.2%でした。中日新聞は「日本は教育費が比較的高いのに公的支出の割合は少ないことで、家庭負担に頼っている現状が浮かんできた」として、日本の学校教育が家庭の負担で成り立っており、国の教育に対する施策は腰が引けており、子どもの貧困化もうなづけるものとなっていると指摘しています。このような国に未来はない。